

様式第28号の3(第2条関係)(用紙 日本工業規格A4縦型)

医療法人事業報告書等届

令和7年6月3日

静岡県知事 鈴木 康友 様

医療法人社団 藤弘

静岡県御殿場市新橋670

理事長 齋藤 彰

令和6年度

25期

の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 社会医療法人の場合は、次の書類を添付すること。

医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類

- 2 社会医療法人債を発行した医療法人の場合は、次の書類を添付すること。

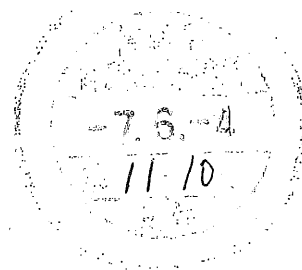
(1) 純資産変動計算書

(2) キャッシュ・フロー計算書

(3) 附属明細表

(4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書(社会医療法人に限る。)

- 3 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。



[別 紙]

様式1

事業報告書

(自 令和6年3月01日 至 令和7年2月28日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団 藤弘会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人

☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 静岡県御殿場市新橋670番地の15

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成12年3月13日

(4) 設立登記年月日 平成12年3月15日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長		
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施 設 の 名 称	医療機関 コード	開 設 場 所	許可病 床数
病 院	該当なし			
診 療 所	齋藤耳鼻咽喉科医院	2211210329	静岡県御殿場市新橋 670 番地の 15	
介護老人 保健施設	該当なし			

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーション	該当なし	
在宅介護支援センター	該当なし	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
駐車場業	該当なし	
料理品小売業	該当なし	

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年 4月 27日 令和5年度決算の決定

該 当 ナ シ 社員の入社及び除名

令和7年 2月 28日 令和7年度の事業計画及び収支予算の決定

〃 令和7年度の借入金額の最高限度額の決定

- 注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は  
廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人社団 藤弘会  
所在地 静岡県御殿場市新橋670番地の15

※医療法人整理番号

財産目録  
(令和7年2月28日現在)

1. 資産 額 311,774 千円  
2. 負債 額 286,216 千円  
3. 純資産 額 25,558 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流動資産	291,338
B 固定資産	20,436
C 資産合計 (A+B)	311,774
D 負債合計	286,216
E 純資産 (C-D)	25,558 ✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。  
土地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))  
建物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

※医療法人整理番号

法人名 医療法人社団 藤弘会  
所在地 静岡県御殿場市新橋670番地の15

貸借対照表

(令和7年2月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	291,338	I 流動負債	91,289
II 固定資産	20,436	II 固定負債	194,927
1 有形固定資産	11,938	負債合計	286,216
2 無形固定資産	1,250	純資産の部	
3 その他の資産	7,248	科 目	金 額
		I 資本剰余金	19,780
		II 利益剰余金	5,779
		1 代替基金	0
		2 その他利益剰余金	0
		III 評価・換算差額等	0
		IV 基金	
		純資産合計	25,558
資産合計	311,774	負債・純資産合計	311,774

※医療法人整理番号

法人名 医療法人社団 藤弘会  
所在地 静岡県御殿場市新橋670番地の15

損 益 計 算 書  
(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)  
(単位：千円)

科 目		金 額
I 事業損益		
A 本事業務事業損益		231,322
1 事業収益		222,746
2 事業費用		8,576
B 本事業務事業利益		0
1 事業収益		0
2 事業費用		0
附帯業務事業損失		0
事業利益		8,576
事業外収益		2,524
事業外費用		9,386
経常損失		1,714
経常損益		2,910
特別利益		0
特別損失		4,624
引当金		461
前期繰上利益		4,163

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 藤弘会

理事長 齋藤 彰治 殿

私（注1）は、医療法人社団藤弘会の令和6会計年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和7年4月24日

医療法人社団 藤弘会

監事 向井 ゆか

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。



様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 藤弘会

理事長、齋藤 彰治 殿

私（注１）は、医療法人藤弘会の令和６会計年度（令和６年３月１日から令和７年２月２８日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和７年４月２４日

医療法人 藤弘会

監事 向井 ゆかり

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第５１条第２項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第３条に規定する重要な会計方針の記載及び第２２条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。